

平成19年 3月期 決算短信 (非連結)

平成19年 5月10日

上場会社名 養命酒製造株式会社
 コード番号 2540
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

上場取引所 東 名
 U R L <http://www.yomeishu.co.jp/>
 T E L (03) 3462 - 8125

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	12,827	5.9	2,156	136.2	2,372	129.7	1,796	152.4
18年 3月期	13,636	9.2	912	28.1	1,033	25.7	711	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	55.53	-	5.4	5.8	16.8
18年 3月期	22.07	-	2.3	2.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	39,209	32,688	83.4	1,026.58
18年 3月期	42,131	33,805	80.2	1,033.31

(参考) 自己資本 19年 3月期 32,688百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,445	1,307	1,515	7,445
18年 3月期	505	632	1,005	8,822

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年 3月期				15.00	15.00	490	68.0	1.5
19年 3月期				17.00	17.00	541	30.6	1.7
20年 3月期 (予想)				15.00	15.00		36.7	

3. 20年 3月期の業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,211	0.9	986	12.0	1,130	10.2	698	10.0	21.92
通期	12,914	0.7	1,923	10.8	2,150	9.4	1,300	27.6	40.83

4. その他

養命酒製造㈱(2540)平成19年3月期 決算短信(非連結)

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年 3月期 | 33,000,000 株 | 18年 3月期 | 33,000,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年 3月期 | 1,157,931 株 | 18年 3月期 | 284,523 株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

上記に記載された業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど、緩やかな景気の回復が続きましたが、一方では所得の伸び悩みもあり、回復の実感の乏しい中で個人消費は横ばいとなりました。

当社の関連業界におきましては、業種、業態を越えた企業間競争は一層激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、「養命酒」を通じて人々の健康生活に奉仕するという社是の下、将来の安定的成長と収益の確保に向けて、「養命酒」事業のコストダウンによる高収益化、新商品の開発、マネジメント体制の確立などを柱とする3ヵ年の中期経営計画に取り組んでまいりました。当期は、中期経営計画最終年度にあたり、これまでの「養命酒」事業の高収益の実現に向けたコスト構造改革の諸施策を基盤として、販売部門と広告部門を統合したマーケティング本部を設置し、広告と連動した店頭での販売促進活動や薬酒文化の浸透と販売拡大を目指したトータルマーケティング活動を積極的に展開するとともに、平成18年4月からは、健康関連商品のインターネット通信販売サイト「養命酒本舗」を開設し、取扱商品の充実を図ってまいりました。

また、中期経営計画を一層推進するための大正製薬株式会社との業務・資本提携に基づき、両社合同で設置した提携委員会において「新商品の共同開発」「生薬の特性を活かした市場開拓」などについて検討・着手しております。

以上の結果、当期は、主力商品「養命酒」の売上に本みりん及び不動産賃貸料などを合算いたしまして、その売上高は12,827百万円(前期比5.9%減)となりましたが、コスト構造の改革により利益面では改善し、営業利益は2,156百万円(前期比136.2%増)、経常利益は2,372百万円(前期比129.7%増)と減収増益となりました。

これに事業効率・財務体質の向上を図ることを目的とした保有資産の見直しによる保有株式の売却益などの特別利益701百万円及び特別損失112百万円を加減し、当期純利益は1,796百万円(前期比152.4%増)を計上することとなり、ROE(自己資本当期純利益率)は、5.4%と中期経営計画の目標5%を達成することができました。

次期の見通し

次期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)の見通しといたしましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、健康関連商品の企業間競争は激化しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような厳しい経営環境において、当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを経営理念とし、中期経営計画で築いたコアの「養命酒」事業の高収益体質への改善を基盤として、事業拡大のための投資を行い、持続的な成長と収益体質の確保による企業価値の向上を図ってまいり所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高12,914百万円、営業利益1,923百万円、経常利益2,150百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比較して1,377百万円減少し、7,445百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果増加した資金は1,445百万円(前期比186.0%増)となりました。これは主に税引前当期純利益2,961百万円、減価償却費553百万円等の増加要因と、工場閉鎖損失引当金の減少額351百万円、投資有価証券売却益493百万円、法人税等の支払額630百万円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果減少した資金は1,307百万円(前期は632百万円の増加)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出2,006百万円及び投資有価証券の売却による収入965百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果減少した資金は1,515百万円(前期は1,005百万円の増加)となりました。これは自己株式の取得による支出1,027百万円、配当金の支払額488百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第85期 平成15年3月期	第86期 平成16年3月期	第87期 平成17年3月期	第88期 平成18年3月期	第89期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	83.9	82.2	83.3	80.2	83.4
時価 [△] - スの自己資本比率(%)	77.2	72.6	76.7	104.1	95.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.4	0.9	1.9	0.6
インベスト・ガ [△] レジ [△] ・レシ [△] オ	69.7	74.8	39.2	16.4	40.7

(注)

自己資本比率

時価[△] - スの自己資本比率

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

インベスト・ガ[△] レジ[△] ・レシ[△]オ

自己資本 / 総資産

株式時価総額 / 総資産

有利子負債 / キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「養命酒」の事業を発展させ、企業価値を向上させることにより、株主各位への安定的な配当を継続することを重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図って行きたいと考えております。内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発などに使用することといたしております。

当期の配当につきましては、業績等を考慮し、前期（平成 18 年 3 月期）に期末配当金として行いました、1 株当たり 15 円の配当に 2 円を増配し、期末配当金として 1 株当たり 17 円を行う予定であります。
次期の配当につきましては、期末配当金として 1 株当たり 15 円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社 4 社で構成されております。

また、平成 18 年 4 月 18 日付で大正製薬株式会社が当社株式を追加取得し、当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成 16 年度より、「養命酒」をコア事業として、更に、持続的な成長と高収益の確保が可能な事業構造に転換することを目指し、既存事業の収益力の強化と健康関連市場における新たな成長機会の取り込みを図るため 3 カ年の中期経営計画（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月）に取り組み、高収益体質の基盤の構築を終えました。

これら中期経営計画で築いた高収益体質への改善を基盤として、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを経営の基本方針とし、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを目標に、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、更なる飛躍・発展を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と高収益の確保により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標とすることといたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は中期経営計画（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月）の下、これに沿って事業展開を行ってまいりました。当事業年度はこの 3 カ年計画の最終年度にあたりますが、ROE（自己資本当期純利益率）は、5.4%と中期経営計画の目標 5%を達成することができました。中期経営計画の具体的な状況といたしましては、以下のとおりであります。

「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化

「養命酒」事業の売上高広告費比率のシーリング実施、原料工場である埼玉工場の閉鎖及び早期退職者特別優遇措置の実施などにより、「養命酒」事業の高収益体質の基盤を構築するとともに、トータルマーケティング活動の展開を図りました。今後は高収益基盤の下、「養命酒」事業の再構築を行ってまいります。

既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入

「養命酒」の既存ビジネスモデルを活用し、消費者の健康志向に対応する商品開発を進め、新指定医薬部外品「幸健生彩」を開発し、インターネット通販サイト「養命酒本舗」にて販売を開始いたしました。今後も健康志向を重視した品揃えを充実してまいります。

生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開

当社のインターネット通販サイト「養命酒本舗」における健康関連商品の販売等を開始いたしました。

健康食品、サプリメント等の商品の他、大正製薬株式会社の Livita（特定保健用食品・病者用食品）の一部を取り扱い品目に加えております。また、駒ヶ根工場内に新たな見学施設として「養命酒健康の森」を開設いたしております。今後は更に新たな成長事業の推進を図るべく事業基盤の構築に注力いたします。

「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し

コスト構造の改革を徹底するため、既存事業の存続について再評価を行い、不採算事業であるしょうちゅう事業の撤退を行いました。今後も新規事業を含め、事業継続の可否について定期的な見直しを行ってまいります。

マネジメント体制の再構築

上記事業構造の改革を促進し、企業価値向上を実現するために、取締役会、執行役員制をはじめとするマネジメント体制の再構築を行いました。これに並行して、横断的な業務の遂行を可能とするための組織改革を進めるとともに、監査室を設置し、内部監査体制の強化に努めております。

また、平成17年7月に中期経営計画を更に推進するため、大正製薬株式会社と業務・資本提携を行っておりますが、両社合同で設置した提携委員会において「新商品の共同開発」「生薬の特性を活かした市場開拓」「中国市場への進出」「営業・店頭販促の効率化」について具体的に検討・着手しており、今後も提携効果の具現化に努めてまいります。同社との直近の具体的な成果としては、長野県駒ヶ根市にある当社の工場敷地内から採水したナチュラルミネラルウォーターを商品名「からだ環境リビタ天然水」として当社が製造し、大正製薬株式会社によるテスト販売を実施いたしました。

なお、イオン・ウエルシア・ストアーズ向けには、ナチュラルミネラルウォーター「養命水」のテスト販売を実施いたしました。

今後は中期経営計画で築いたコアの「養命酒」事業の高収益体質への改善を基盤として、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを経営理念とし、変革の時代に対応した生活者視点重視のマーケティング活動展開や新たな生活者価値の創造を基軸としたイノベーションを促進してまいります。また、更なる成長を目指すべく、「新たな成長事業の推進」「養命酒」事業の再構築」「大正製薬株式会社との連携強化」「財務体質の改善と向上」「意識構造の変革と活力ある人材の育成」「CSR（企業の社会的責任）の実践」の6つの経営戦略の下、より価値のある商品・サービスの提供と企業価値の向上を通じて、ステークホルダーの皆様から一層大きな支持をいただける企業へと進化してまいります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
期 別	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	8,857,613		7,675,240		1,182,373
2. 受 取 手 形	668,275		529,077		139,198
3. 売 掛 金	2,044,510		2,334,530		290,020
4. 有 価 証 券	170,022		699,422		529,400
5. 商 品	25,958		20,476		5,482
6. 製 品	280,902		176,042		104,860
7. 半 製 品	99,366		33,885		65,481
8. 原 材 料	293,212		295,261		2,049
9. 仕 掛 品	229,440		160,201		69,239
10. 貯 蔵 品	11,695		10,296		1,399
11. 前 渡 金	13,241		10,253		2,988
12. 前 払 費 用	73,612		38,937		34,675
13. 繰 延 税 金 資 産	282,185		154,531		127,654
14. そ の 他	5,988		13,124		7,136
流動資産合計	13,056,026	31.0	12,151,281	31.0	904,745
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 1					
(1) 建 物	3,865,920		3,630,223		235,697
(2) 構 築 物	515,717		471,633		44,084
(3) 機 械 及 び 装 置	793,539		585,147		208,392
(4) 車 輜 及 び 運 搬 具	10,551		10,740		189
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	131,465		123,390		8,075
(6) 土 地	1,700,543		1,695,064		5,479
(7) 建 設 仮 勘 定	909		39,790		38,881
有形固定資産合計	7,018,647	16.7	6,555,991	16.7	462,656
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	203,581		187,193		16,388
(2) そ の 他	12,279		12,254		25
無形固定資産合計	215,861	0.5	199,447	0.5	16,414

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
期 別	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	20,195,652		16,630,881		3,564,771
(2) 関係会社株式	17,962		2,085,082		2,067,120
(3) 出 資 金	1,040		716		324
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	33,007		671		32,336
(5) 長期前払費用	25,417		62,434		37,017
(6) 長期性預金	1,400,000		1,400,000		
(7) そ の 他	202,438		126,903		75,535
貸倒引当金	34,335		3,539		30,796
投資その他の資産合計	21,841,182	51.8	20,303,150	51.8	1,538,032
固定資産合計	29,075,692	69.0	27,058,589	69.0	2,017,103
資 産 合 計	42,131,718	100.0	39,209,871	100.0	2,921,847
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	449,057		204,974		244,083
2. 買掛金	231,268		218,784		12,484
3. 未払金	211,799		21,563		190,236
4. 未払酒税	188,375		191,285		2,910
5. 未払費用	1,506,277		1,298,498		207,779
6. 未払法人税等	394,050		682,205		288,155
7. 未払消費税等	45,713		43,957		1,756
8. 前受金	6,225		4,298		1,927
9. 預り金	37,050		12,720		24,330
10. 工場閉鎖損失引当金	351,116				351,116
11. 役員賞与引当金			30,000		30,000
12. そ の 他	17,957		228		17,729
流動負債合計	3,438,893	8.2	2,708,515	6.9	730,378
固定負債					
1. 繰延税金負債	3,402,973		2,571,986		830,987
2. 退職給付引当金	195,259		139,004		56,255
3. 役員退職引当金	259,700		93,600		166,100
4. 長期預り金	1,029,781		1,008,206		21,575
固定負債合計	4,887,714	11.6	3,812,798	9.7	1,074,916
負債合計	8,326,607	19.8	6,521,314	16.6	1,805,293

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	平成 18 年 3 月 31 日現在 金 額	構 成 比	平成 19 年 3 月 31 日現在 金 額	構 成 比	
		%		%	
(資本の部)					
資 本 金 4	1,650,000	3.9			
資本剰余金					
1. 資本準備金	404,986				
2. その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益	271,693				
資本剰余金合計	676,680	1.6			
利益剰余金					
1. 利益準備金	412,500				
2. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	28,949				
(2)別途積立金	25,131,000				
任意積立金合計	25,159,949				
3. 当期末処分利益	787,669				
利益剰余金合計	26,360,118	62.6			
その他有価証券評価差額金	5,440,906	12.9			
自 己 株 式 5	322,594	0.8			
資本合計	33,805,110	80.2			
負債資本合計	42,131,718	100.0			
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資 本 金			1,650,000	4.2	
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金			404,986		
(2)その他資本剰余金			271,693		
資本剰余金合計			676,680	1.7	
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金			412,500		
(2)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金			22,094		
別途積立金			25,381,000		
繰越利益剰余金			1,850,449		
利益剰余金合計			27,666,044	70.6	
4. 自 己 株 式			1,349,600	3.4	
株主資本合計			28,643,123	73.1	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			4,045,433		
評価・換算差額等合計			4,045,433	10.3	
純資産合計			32,688,556	83.4	
負債純資産合計			39,209,871	100.0	

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	13,636,470	100.0	12,827,234	100.0	809,236	5.9
売 上 原 価	4,829,552	35.4	3,946,145	30.8	883,407	18.3
売 上 総 利 益	8,806,917	64.6	8,881,088	69.2	74,171	0.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1、2	7,894,044	57.9	6,724,672	52.4	1,169,372	14.8
営 業 利 益	912,873	6.7	2,156,416	16.8	1,243,543	136.2
営 業 外 収 益	173,694	1.3	245,616	1.9	71,922	41.4
1. 受 取 利 息	7,238		22,457		15,219	
2. 有 価 証 券 利 息	7,733		10,277		2,544	
3. 受 取 配 当 金 3	122,293		163,417		41,124	
4. 受 取 社 宅 家 賃	16,363		11,548		4,815	
5. 雑 収 入	20,065		37,915		17,850	
営 業 外 費 用	53,423	0.4	29,235	0.2	24,188	45.3
1. 支 払 利 息	34,909		24,070		10,839	
2. 支 払 手 数 料	7,112				7,112	
3. 雑 損	11,401		5,165		6,236	
経 常 利 益	1,033,143	7.6	2,372,797	18.5	1,339,654	129.7
特 別 利 益	2,217,705	16.3	701,645	5.5	1,516,060	68.4
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23,419		17,991		5,428	
2. 工 場 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益			148,716		148,716	
3. 固 定 資 産 売 却 益 4	1,172,752		41,898		1,130,854	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,021,533		493,038		528,495	
特 別 損 失	2,150,912	15.8	112,802	0.9	2,038,110	94.8
1. 固 定 資 産 売 却 損 5	2,194		4,919		2,725	
2. 固 定 資 産 除 却 損 6	23,881		30,276		6,395	
3. 減 損 損 失 7	498,934		77,606		421,328	
4. 工 場 閉 鎖 損 失 8	363,935				363,935	
5. 特 別 退 職 金	1,183,815				1,183,815	
6. 転 進 支 援 費 用	78,150				78,150	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,099,937	8.1	2,961,640	23.1	1,861,703	169.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	520,000	3.8	938,000	7.3	418,000	80.4
法 人 税 等 調 整 額	131,832	0.9	226,982	1.8	358,814	
当 期 純 利 益	711,769	5.2	1,796,657	14.0	1,084,888	152.4
前 期 繰 越 利 益	75,899					
当 期 未 処 分 利 益	787,669					

(3)利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成18年6月29日)	
		金 額	
当期末処分利益			787,669
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額			3,759
合 計			791,429
利益処分数額			
1. 配当金		490,732	
2. 任意積立金			
別途積立金		250,000	740,732
次期繰越利益			50,696

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4)株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	28,949	25,131,000	787,669	26,360,118	322,594	28,364,204
当期中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注)						3,759		3,759			
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)						3,095		3,095			
別途積立金の積立(注)							250,000	250,000			
剰余金の配当(注)								490,732	490,732		490,732
当期純利益								1,796,657	1,796,657		1,796,657
自己株式の取得										1,027,005	1,027,005
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計						6,855	250,000	1,062,780	1,305,925	1,027,005	278,919
平成19年3月31日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	22,094	25,381,000	1,850,449	27,666,044	1,349,600	28,643,123

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	5,440,906	5,440,906	33,805,110
当期中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			490,732
当期純利益			1,796,657
自己株式の取得			1,027,005
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,395,473	1,395,473	1,395,473
当期中の変動額合計	1,395,473	1,395,473	1,116,553
平成19年3月31日 残高	4,045,433	4,045,433	32,688,556

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,099,937	2,961,640	1,861,703
減価償却費		663,198	553,594	109,604
減損損失		498,934	77,606	421,328
工場閉鎖損失引当金の増加額(減少額)		351,116	351,116	702,232
貸倒引当金の減少額		23,419	30,795	7,376
役員賞与引当金の増加額			30,000	30,000
退職給付引当金の減少額		45,988	56,254	10,266
役員退職引当金の減少額		3,500	166,100	162,600
受取利息及び配当金		137,266	196,152	58,886
支払利息		34,909	24,070	10,839
有形固定資産売却益		1,172,752	41,898	1,130,854
有形固定資産売却、除却損		7,921	35,195	27,274
投資有価証券売却益		1,021,533	493,038	528,495
売上債権の減少額(増加額)		475,288	150,821	626,109
たな卸資産の減少額		147,204	244,412	97,208
仕入債務の減少額		88,074	12,484	75,590
未払費用の減少額			196,314	196,314
未払消費税等の減少額		1,529	1,755	226
役員賞与の支払額		38,000		38,000
その他		258,813	316,652	57,839
小計		487,633	1,913,134	1,425,501
利息及び配当金の受取額		139,399	198,466	59,067
利息の支払額		30,854	35,535	4,681
法人税等の支払額・還付額(支払額)		90,684	630,343	539,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		505,493	1,445,722	940,229
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		435,000	3,765,000	3,330,000
定期預金等の払戻による収入		1,435,000	3,570,000	2,135,000
有価証券の償還による収入		1,200,000	170,000	1,030,000
有形固定資産の取得による支出		306,745	147,895	158,850
有形固定資産の売却による収入		1,289,561	48,893	1,240,668
無形固定資産の取得による支出		16,157	215,620	199,463
投資有価証券の取得による支出		3,912,346	2,006,379	1,905,967
投資有価証券の売却による収入		1,414,686	965,872	448,814
その他		36,615	72,855	109,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		632,381	1,307,273	1,939,654
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,100,000	1,050,000	50,000
短期借入金の返済による支出		1,100,000	1,050,000	50,000
自己株式の取得による支出		323,096	1,027,005	703,909
自己株式の売却による収入		1,793,040		1,793,040
配当金の支払額		464,370	488,815	24,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,005,573	1,515,820	2,521,393
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,143,449	1,377,372	3,520,821
現金及び現金同等物の期首残高		6,679,163	8,822,613	2,143,450
現金及び現金同等物の期末残高		8,822,613	7,445,240	1,377,373

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については、7年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,688,556千円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前期において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、当期において営業外費用の総額の100分の10以下になったため「雑損」に含めて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の減少額」は、金額的重要性が増したため当期から区分掲記いたしました。

なお、前期の「未払費用の減少額」は118,025千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	16,461,663 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	14,278,522 千円
2 保証債務	16,620 千円	2 保証債務	14,978 千円
3 受取手形割引高	201,300 千円	3 受取手形割引高	109,218 千円
4 授権株数	普通株式 132,000,000 株		
発行済株式総数	普通株式 33,000,000 株		
5 自己株式	普通株式 284,523 株		
6 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,440,906千円あります。		

(損益計算書関係)

前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額												
広告宣伝費 4,241,233 千円	広告宣伝費 3,495,030 千円												
給料及び賞与 1,089,717	給料及び賞与 1,007,791												
退職給付費用 237,690	退職給付費用 165,455												
減価償却費 180,762	貸倒引当金繰入額 640												
	役員賞与引当金繰入額 30,000												
	減価償却費 197,336												
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額												
一般管理費に含まれる研究開発費 327,459 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 296,980 千円												
	3 関係会社に係る受取配当金が 28,710 千円含まれております。												
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳												
土地等 1,172,752 千円	土地等 41,898 千円												
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳												
機械及び装置 1,510 千円	機械及び装置 4,856 千円												
車輛及び運搬具 55	車輛及び運搬具 62												
工具、器具及び備品 629													
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳												
建物 18,977 千円	建物 4,662 千円												
構築物 1,022	構築物 134												
機械及び装置 1,063	機械及び装置 7,792												
車輛及び運搬具 72	車輛及び運搬具 102												
工具、器具及び備品 2,745	工具、器具及び備品 2,703												
	ソフトウェア 9,679												
	撤去費 5,202												
7 減損損失	7 減損損失												
当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場 (埼玉県 鶴ヶ島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉工場 (埼玉県 鶴ヶ島市)	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	遊休資産	機械及び装置
場所	用途	種類											
埼玉工場 (埼玉県 鶴ヶ島市)	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品											
場所	用途	種類											
駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	遊休資産	機械及び装置											
<p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。また、将来の使用が見込まれていない重要性が乏しい遊休資産においては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱わずに資産グループに含めております。</p> <p>今回、原料調達の見直しを進めました結果、埼玉工場の操業停止を決定したことにより重要な遊休資産が発生したため当該資産の減少額を減損損失(498,934千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 232,808千円、構築物 106,467千円、機械及び装置 153,659千円、工具、器具及び備品 5,999千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	<p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。また、将来の使用が見込まれていない重要性が乏しい遊休資産においては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱わずに資産グループに含めております。</p> <p>今回、生薬残渣処理設備の一部を重要な遊休資産として認識し、当該資産(機械及び装置)の減少額を減損損失(77,606千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>												
8 工場閉鎖損失の内訳													
工場閉鎖損失引当金繰入額 351,116 千円													
工場閉鎖費用 12,819													

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000			33,000,000
自己株式				
普通株式	284,523	873,408		1,157,931

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 873,408 株は、市場買付による増加 871,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 2,408 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	490,732	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	541,315	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,857,613 千円	現金及び預金勘定	7,675,240 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230,000
現金及び現金同等物	<u>8,822,613</u>	現金及び現金同等物	<u>7,445,240</u>

(リース取引関係)

前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> <td style="text-align: right;">7,829</td> <td style="text-align: right;">88,170</td> </tr> <tr> <td>車 輛 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">12,264</td> <td style="text-align: right;">8,758</td> <td style="text-align: right;">3,505</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">13,818</td> <td style="text-align: right;">12,552</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,568</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,569</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,998</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	7,829	88,170	車 輛 及 び 運 搬 具	12,264	8,758	3,505	工 具、器 具 及 び 備 品	13,818	12,552	1,265	ソ フ ト ウ ェ ア	486	429	56	合 計	122,568	29,569	92,998	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> <td style="text-align: right;">16,268</td> <td style="text-align: right;">79,731</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,268</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,731</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	16,268	79,731	合 計	96,000	16,268	79,731
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
	千円	千円	千円																																										
機 械 及 び 装 置	96,000	7,829	88,170																																										
車 輛 及 び 運 搬 具	12,264	8,758	3,505																																										
工 具、器 具 及 び 備 品	13,818	12,552	1,265																																										
ソ フ ト ウ ェ ア	486	429	56																																										
合 計	122,568	29,569	92,998																																										
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
	千円	千円	千円																																										
機 械 及 び 装 置	96,000	16,268	79,731																																										
合 計	96,000	16,268	79,731																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																												
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">81,404</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,998</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	11,593	千円	1 年 超	81,404		合 計	92,998		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,636</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">71,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,731</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8,636	千円	1 年 超	71,095		合 計	79,731																											
1 年 内	11,593	千円																																											
1 年 超	81,404																																												
合 計	92,998																																												
1 年 内	8,636	千円																																											
1 年 超	71,095																																												
合 計	79,731																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,438</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,438</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70,438	千円	減価償却費相当額	70,438		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,590</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,590</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,590	千円	減価償却費相当額	10,590																																	
支払リース料	70,438	千円																																											
減価償却費相当額	70,438																																												
支払リース料	10,590	千円																																											
減価償却費相当額	10,590																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																												
2.オペレーティング・リース取引 (貸手側)	2.オペレーティング・リース取引 (貸手側)																																												
(1)未経過リース料	(1)未経過リース料																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">26,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,960</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	10,080	千円	1 年 超	26,880		合 計	36,960		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,880</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	10,080	千円	1 年 超	16,800		合 計	26,880																											
1 年 内	10,080	千円																																											
1 年 超	26,880																																												
合 計	36,960																																												
1 年 内	10,080	千円																																											
1 年 超	16,800																																												
合 計	26,880																																												

(有価証券関係)

前期(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,885,778	2,855,888	29,890
合計	2,885,778	2,855,888	29,890

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,899,796	16,970,869	9,071,073
	小計	7,899,796	16,970,869	9,071,073
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,865	46,970	2,895
	小計	49,865	46,970	2,895
合計		7,949,662	17,017,839	9,068,177

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,414,686	1,021,533	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	170,000	2,700,000		
合計	170,000	2,700,000		

当期(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	499,904	500,000	95
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,208,658	4,193,480	15,178
合計	4,708,562	4,693,480	15,082

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,301,321	14,055,874	6,754,553
	小計	7,301,321	14,055,874	6,754,553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	183,095	170,930	12,165
	小計	183,095	170,930	12,165
合計		7,484,416	14,226,804	6,742,388

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
967,980	493,038	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	700,000	4,000,000		
合計	700,000	4,000,000		

(デリバティブ取引関係)

前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																																																																		
<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年10月に、確定給付型企业年金法に基づく確定給付型年金に移行いたしました。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,772,657千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,562,592</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,640,695</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>176,841</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>4,322,454</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>195,259</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>137,242千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>105,521</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>122,685</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>176,839</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>183,876</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>82,954</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>397,839</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,772,657千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	1,562,592	未認識数理計算上の差異	1,640,695	会計基準変更時差異の未処理額	176,841	年金資産	4,322,454	退職給付引当金	195,259	勤務費用	137,242千円	利息費用	105,521	期待運用収益	122,685	会計基準変更時差異の費用処理額	176,839	数理計算上の差異の費用処理額	183,876	過去勤務債務の費用処理額	82,954	退職給付費用	397,839	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	7年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について確定給付型企业年金法に基づく確定給付型年金を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,522,428千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,441,757</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,685,388</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>4,139,793</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>139,004</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>78,468千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>95,453</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>108,061</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>176,841</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>156,541</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>120,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>278,407</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,522,428千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	1,441,757	未認識数理計算上の差異	1,685,388	年金資産	4,139,793	退職給付引当金	139,004	勤務費用	78,468千円	利息費用	95,453	期待運用収益	108,061	会計基準変更時差異の費用処理額	176,841	数理計算上の差異の費用処理額	156,541	過去勤務債務の費用処理額	120,835	退職給付費用	278,407	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	7年
退職給付債務	4,772,657千円																																																																																		
(内訳)																																																																																			
未認識過去勤務債務	1,562,592																																																																																		
未認識数理計算上の差異	1,640,695																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	176,841																																																																																		
年金資産	4,322,454																																																																																		
退職給付引当金	195,259																																																																																		
勤務費用	137,242千円																																																																																		
利息費用	105,521																																																																																		
期待運用収益	122,685																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	176,839																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	183,876																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	82,954																																																																																		
退職給付費用	397,839																																																																																		
割引率	2.0%																																																																																		
期待運用収益率	3.5%																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)																																																																																			
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																		
退職給付債務	4,522,428千円																																																																																		
(内訳)																																																																																			
未認識過去勤務債務	1,441,757																																																																																		
未認識数理計算上の差異	1,685,388																																																																																		
年金資産	4,139,793																																																																																		
退職給付引当金	139,004																																																																																		
勤務費用	78,468千円																																																																																		
利息費用	95,453																																																																																		
期待運用収益	108,061																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	176,841																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	156,541																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	120,835																																																																																		
退職給付費用	278,407																																																																																		
割引率	2.0%																																																																																		
期待運用収益率	2.5%																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)																																																																																			
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																		

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 19 年 3 月 31 日現在
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職引当金 103,880 千円	役員退職引当金 37,440 千円
賞与引当金 88,533	賞与引当金 86,035
減価償却費 45,197	減価償却費 44,008
未払事業税等 38,512	未払事業税等 51,470
退職給付引当金 78,103	退職給付引当金 55,601
工場閉鎖損失引当金 140,446	その他 46,475
その他 29,759	繰延税金資産小計 321,032
繰延税金資産計 524,434	評価性引当額 21,936
	繰延税金資産合計 299,095
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 16,793 千円	固定資産圧縮積立金 14,729 千円
その他有価証券評価差額金 3,628,429	その他有価証券評価差額金 2,701,821
繰延税金負債計 3,645,222	繰延税金負債合計 2,716,551
繰延税金負債の純額 3,120,788	繰延税金負債の純額 2,417,455
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0 %	法定実効税率 40.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1 "
住民税均等割等 0.8 "	住民税均等割等 0.3 "
試験研究費の特別控除額等 4.8 "	試験研究費の特別控除額 0.9 "
その他 0.7 "	その他 0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3 %

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%			土地の賃貸 1	1,930		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%			土地の賃貸 1	2,025		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	1,033 円 31 銭	1株当たり純資産額	1,026 円 58 銭
1株当たり当期純利益	22 円 07 銭	1株当たり当期純利益	55 円 53 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前 期	当 期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		32,688,556
普通株式に係る純資産額(千円)		32,688,556
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)		33,000,000
普通株式の自己株式数(株)		1,157,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		31,842,069

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前 期	当 期
当期純利益(千円)	711,769	1,796,657
普通株式に係る当期純利益(千円)	711,769	1,796,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,257,784	32,352,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成19年6月28日付予定)

()内は現業務

新任監査役候補

非常勤監査役 [社外監査役] 井出 正一 (現 長野県酒類販売株式会社 代表取締役社長)

昇任取締役

代表取締役副社長執行役員 川村 昌平 (現 代表取締役専務取締役執行役員)

専務取締役執行役員 座光寺重信 (現 常務取締役執行役員)

退任予定監査役

常勤監査役 小川 公一

(2) 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位：千円)

品 目	前 期		当 期		比 較	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減金額	比 率
	数 量	売上金額	数 量	売上金額		
養 命 酒	8,917	13,326,574	8,379	12,514,230	812,343	6.1
(うち輸出分)		(476,925)		(482,917)	(5,992)	(1.3)
不 動 産 収 入		183,138		165,584	17,554	9.6
そ の 他		126,757		147,418	20,661	16.3
合 計		13,636,470		12,827,234	809,235	5.9

(注) 1 受注生産は行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。